

# 2021年度 決算説明会資料

(2021.4.1 – 2022.3.31)

---

～参考資料編～

## 伊予銀行の状況

頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

## 伊予銀行を取り巻く環境

頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

## 海運関連市況の状況

頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

## 預貸金の状況

頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

## 市場運用・リスク管理

頁

◎リスクカテゴリー別管理 ～有価証券投資部門～	15
◎地域・セクター別投資残高 ～市場営業部門～	16
◎統合リスク管理の状況	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員13人、職員2,670人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（店舗内店舗22、出張所9を含む）、海外1か店（シンガポール） 海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	A+：格付投資情報センター（R&I）
	A-：スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA：日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.32%
連結子会社数	16社
連結従業員数（臨時を除く）	3,044人

〈2022年3月31日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

## 主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）  
1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島  
1952 大阪、1954 東京、1958 徳島  
1963 北九州（福岡県）、1964 岡山  
1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）  
1971 福岡、1979 徳山（山口県）

中国地区 9か店

## 店舗数

国内151か店  
（うちいよぎんSMART2店舗）  
（うち店舗内店舗22店舗）  
海外1か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 119か店

九州地区 8か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

東海地区 1か店  
東京地区 2か店

シンガポール 1か店  
駐在員事務所 2か所

瀬戸内海周辺では11府県

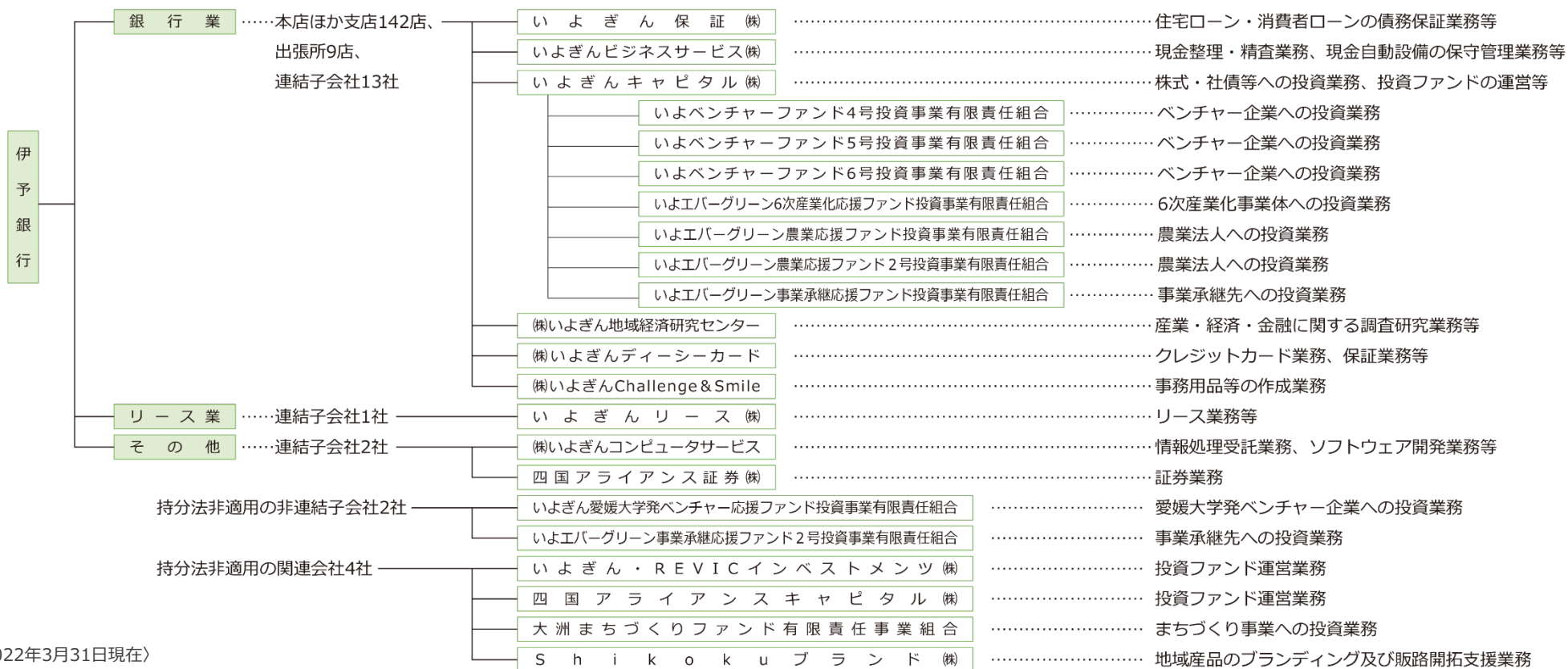
(単位：百万円)

## 連結決算状況

【連結】	2021年度			2020年度	連単差 (注)
	前年度比	増減率			
経常収益	133,971	9,154	+7.3%	124,817	19,829
経常利益	38,239	12,067	+46.1%	26,172	3,005
親会社株主に帰属する当期純利益	26,417	8,329	+46.0%	18,088	1,757

(注) 連結と単体の差

## 伊予銀行グループ会社一覧



(2022年3月31日現在)

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2019年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円（四国の45%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

## 松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

## 今治圏域

32.7%  
(1,199隻)

全国1位 (注2)

国内船主の外航船保有隻数（'20年9月時点）（注1）  
全国総隻数3,663隻（オペレーター含む）

61.5%  
(329億円)

全国1位 (注2)

タオル（'19年）  
全国出荷額536億円

## 宇和島圏域

13.4%  
(586億円)

全国1位 (注2)

海面養殖業（'20年）  
全国生産額4,368億円

## 新居浜圏域

製造品出荷額等（'19年）

1兆6,447億円

愛媛県の製造品出荷額等の約38.2%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

## 宇摩（四国中央）圏域

7.4%  
(5,702億円)

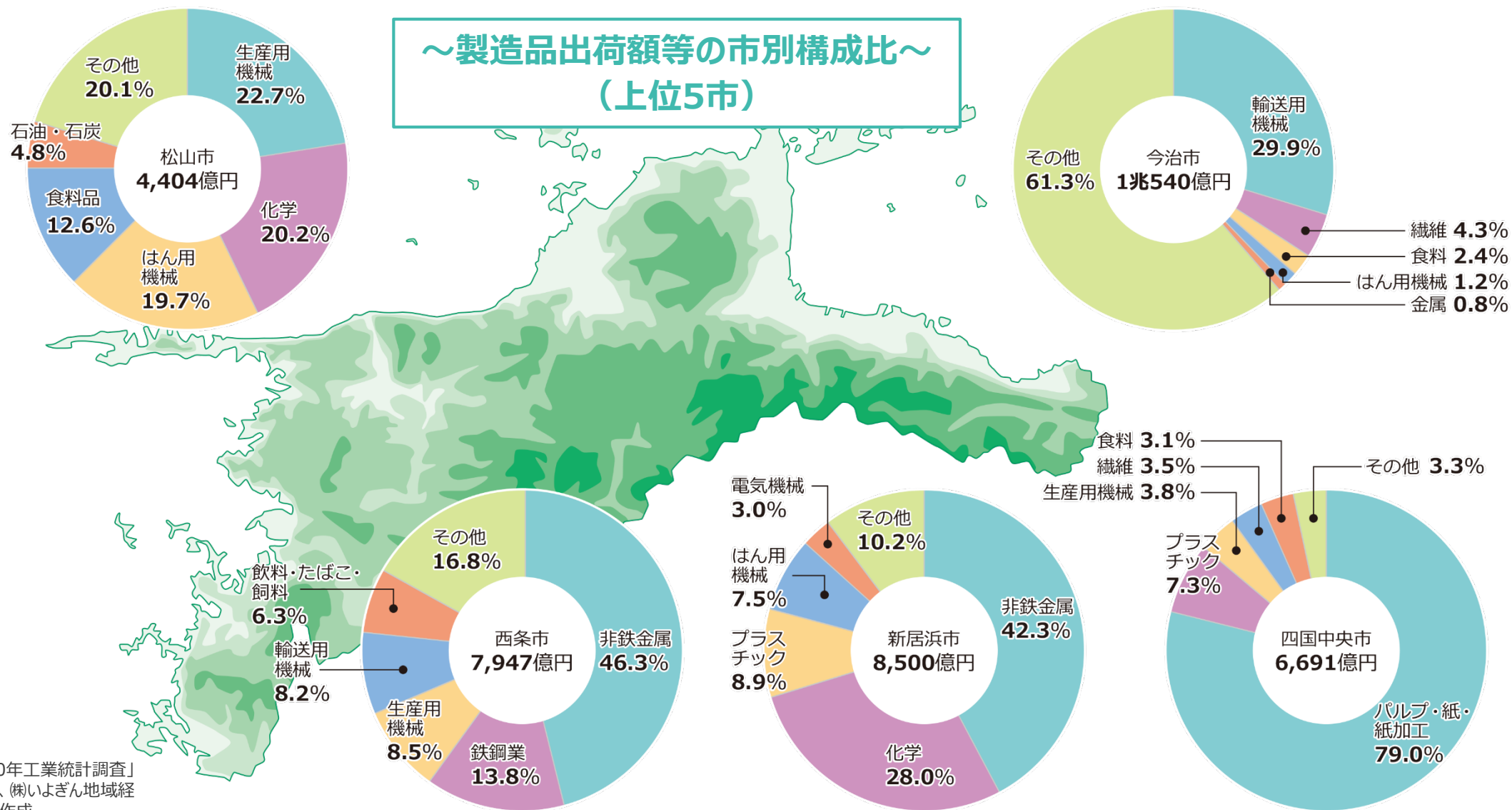
全国2位 (注2)

パルプ・紙産業（'19年）  
全国出荷額7兆6,879億円

(注1) 株式会社いよぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合  
(注2) 全国順位は愛媛県の順位

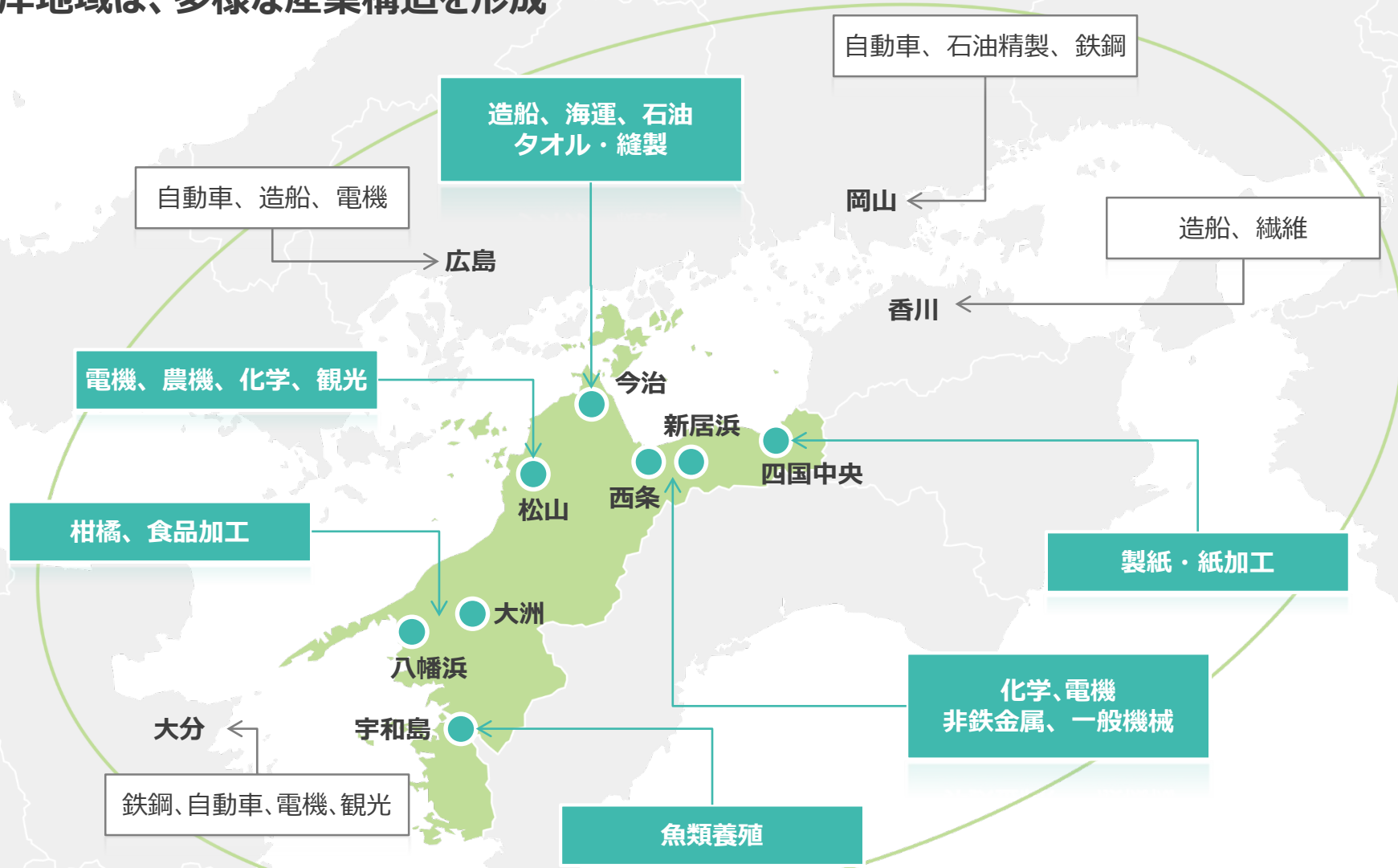
出所：経済産業省「2020年工業統計調査」（2019年実績）、農林水産省「令和2年漁業産出額」をもとに作成

## ■ 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地



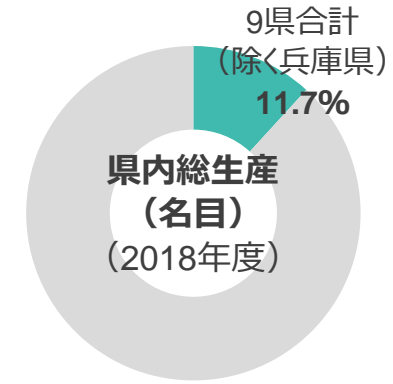
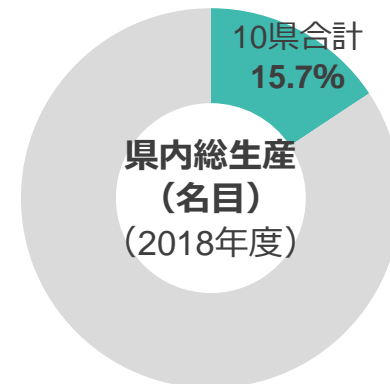
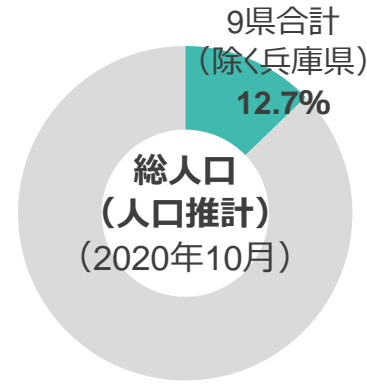
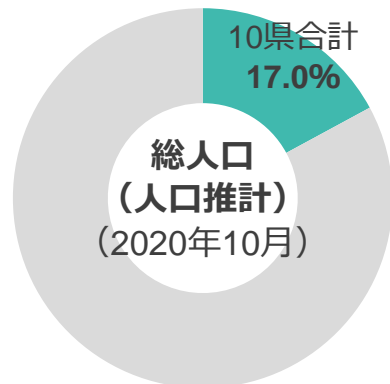
出所：経済産業省「2020年工業統計調査」  
(2019年実績)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター (IRC) が作成

## ■ 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



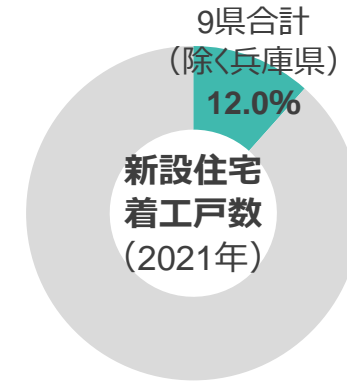
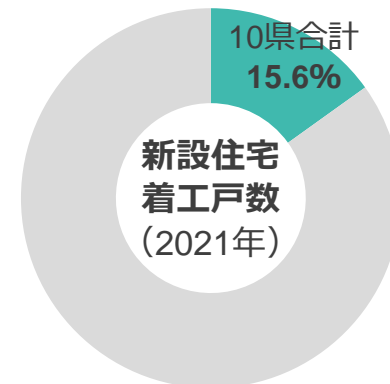
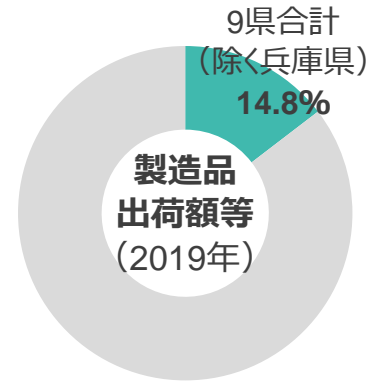
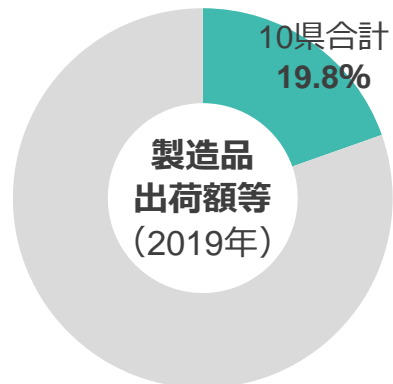


	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2020年10月 (人)	2022年1月 (km <sup>2</sup> )	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2018年度 (億円)	2018年度 (%)	2018年度 (千円)
愛媛県	1,334,841	5,676	63,310	566,761	49,883	△ 1.9	2,658
香川県	950,244	1,877	46,774	429,167	39,563	0.0	2,966
徳島県	719,559	4,147	35,853	301,688	31,733	1.3	3,092
高知県	691,527	7,104	35,366	279,196	24,729	△0.7	2,647
大分県	1,123,852	6,341	52,973	483,206	46,143	2.8	2,714
福岡県	5,135,214	4,988	212,649	2,236,269	200,578	0.4	2,867
山口県	1,342,059	6,113	61,385	577,791	64,821	0.6	3,289
広島県	2,799,702	8,479	127,057	1,302,074	117,137	△ 0.7	3,109
岡山県	1,888,432	7,115	79,870	820,656	78,057	0.4	2,769
上記9県合計 (A)	15,985,430	51,840	715,237	6,996,808	652,644		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.7%		
兵庫県	5,465,002	8,401	214,169	2,203,102	221,614	0.3	3,042
10県合計 (B)	21,450,432	60,241	929,406	9,199,910	874,258		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.4%	16.2%	15.7%		
全国 (C)	126,146,099	377,974	5,340,783	56,872,826	5,563,037	0.6	3,182

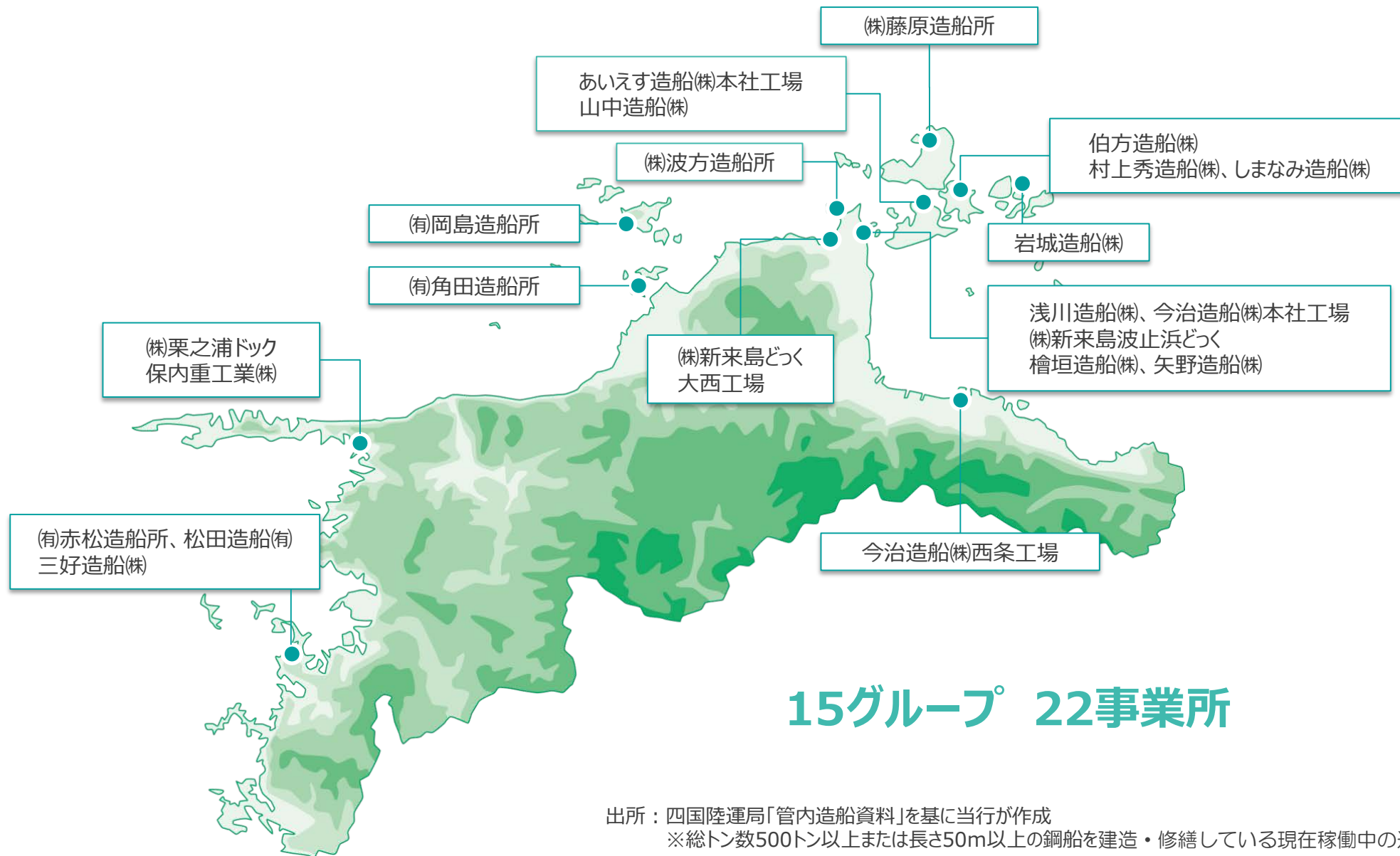


出所：総務省統計局「令和2年国勢調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県のホームページおよび内閣府「国民経済計算年次推計」より作成

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 (年平均)	完全失業率 (年平均)
	2019年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2020年 2015年 = 100	2021年 (戸)	2021年 (倍)	2021年 (%)
愛媛県	4,308,818	2,511,264	1,528,554	94.2	8,069	1.28	2.2
香川県	2,711,583	2,619,010	1,169,352	92.5	5,718	1.36	2.4
徳島県	1,908,126	904,487	757,121	95.1	3,044	1.19	2.5
高知県	585,527	874,256	753,371	93.0	2,790	1.08	2.2
大分県	4,298,945	1,344,689	1,235,257	未公表	6,260	1.16	2.2
福岡県	9,912,191	16,970,699	5,864,032	未公表	40,298	1.06	3.0
山口県	6,553,479	1,641,957	1,488,895	92.2	7,832	1.33	1.9
広島県	9,741,531	9,166,762	3,309,726	88.2	17,809	1.32	2.4
岡山県	7,704,136	3,543,971	2,093,111	92.8	11,316	1.39	2.4
上記9県合計 (A)	47,724,336	39,577,095	18,199,419		103,136		
(A) / (C)	14.8%	9.1%	12.5%		12.0%		
兵庫県	16,263,313	10,219,241	5,726,476	94.0	30,284	0.93	
10県合計 (B)	63,987,649	49,796,336	23,925,895		133,420		
(B) / (C)	19.8%	11.4%	16.5%		15.6%		
全国 (C)	322,533,418	436,522,525	145,103,822	90.6	856,484	1.13	2.8



出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県資料、国土交通省「建築着工統計調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」より作成

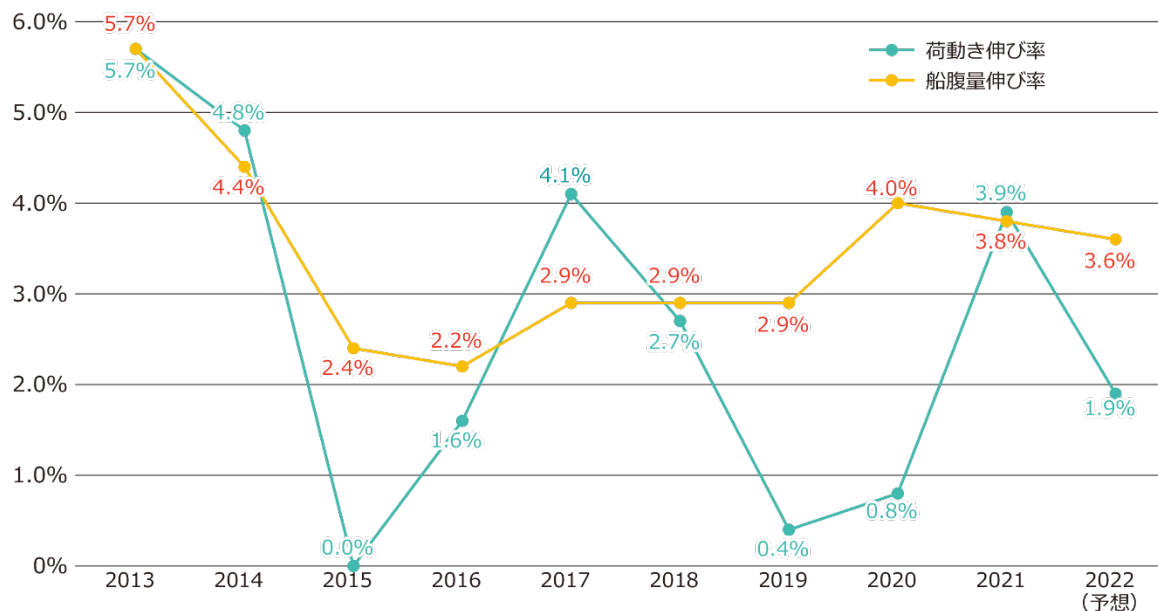


15グループ 22事業所

出所：四国陸運局「管内造船資料」を基に当行が作成  
※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

## ドライバルク輸送の需給について

### ■ 輸送単用量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー&アウトLOOK (2021/秋)」

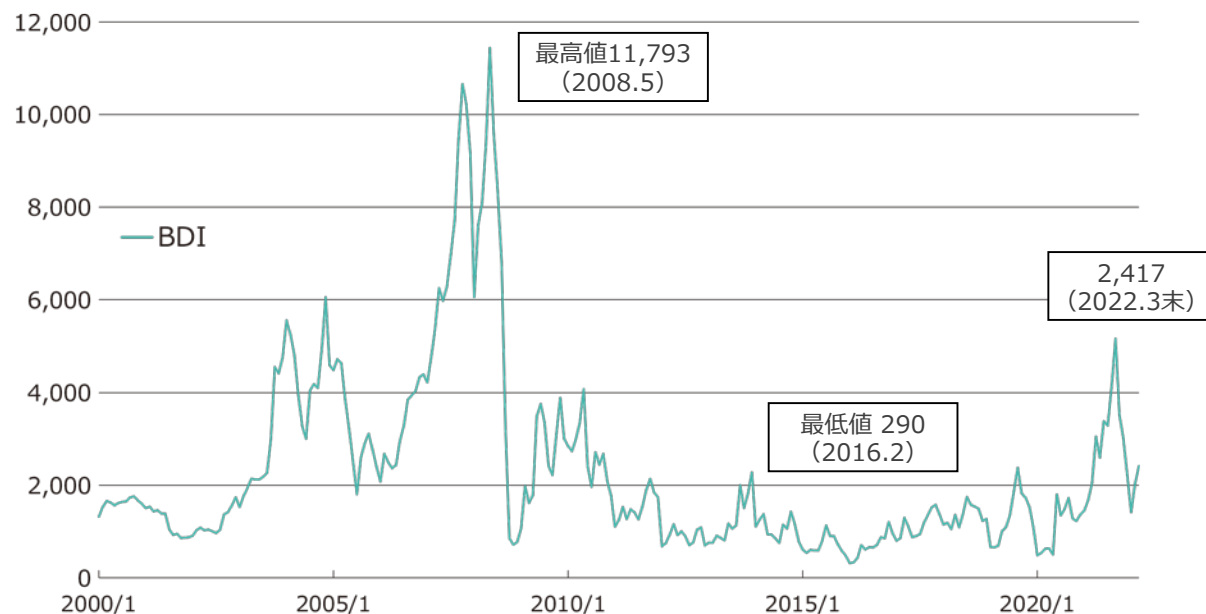
### ■ ドライバルク輸送の需要と供給

- 2022年のドライバルクの船腹量は、2021年比3.6%の増加(32.8万DWT増)となる見込みである。一方で、単位輸送量(※)はロシア・ウクライナ問題を受けた穀物輸送の減少予想などから1.9%にとどまると予想されている。
- 2021年に比較すると単位輸送量の伸びが抑えられる見通しであるものの、コンテナ船スペース逼迫を受けたドライバルク船需要の高まりや、中国の入港制限による実質的な船腹量押し下げにより、当面は大幅に需給が緩む懸念は低いとみられる。

※単位輸送量：トンマイルとも呼ばれる。何トンの貨物を何マイル運んだかを表すもので、実質的な船舶の需要を計る指標となっている。

## 今後の市況見通し

### ■ バルチック海運指数 (BDI) の推移



### ■ 今後の市況見通し

- 2021年は、新型コロナウイルスからの経済活動の回復による荷動き量の増加やコンテナ貨物のドライバルク輸送の増加、船員交代による船腹量の制限などにより市況が支えられ、海運バブル期以来12年振りの良好な市況環境となった。
- 2022年の年始以降は、南米の天候不順など季節的要因もあり下落していたが、足元ではロシア・ウクライナ問題を受けた穀物や石炭の輸送距離の長距離化(単位輸送量の増加)もあり、再び上昇基調に入っている。期先の傭船料見通しを示す指標も高い水準を示しており、大きな軟化は予想されていない。

# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1.貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2021/3比
総貸出金	42,926	44,315	45,508	46,175	47,566	48,745	49,993	49,591	50,688	695
一般貸出金	40,546	41,922	43,107	43,877	45,222	46,481	47,836	47,524	48,703	867
事業性貸出金（含む海外等）	30,306	31,460	32,382	32,911	33,979	35,077	36,246	35,861	36,962	716
事業性貸出金（国内店）	29,655	30,604	31,358	31,583	32,488	33,471	34,349	33,876	34,798	449
個人融資	10,240	10,462	10,724	10,965	11,243	11,403	11,589	11,663	11,740	151
住宅ローン	7,426	7,582	7,810	7,810	8,053	8,318	8,526	8,796	8,855	148
アパート・ビルローン	1,913	1,980	2,022	2,031	2,052	2,052	2,057	2,062	2,088	31
カードローン	296	291	283	279	269	245	236	229	219	△17
地公体向貸出金等	2,381	2,392	2,401	2,297	2,343	2,264	2,156	2,066	1,985	△171

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2.預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9	2022/3	2021/3比
総預金等 + 預り資産 A	58,890	58,942	60,706	61,745	60,941	65,325	68,709	69,569	70,152	1,443
総預金等	55,460	55,422	57,126	58,173	57,543	61,846	65,226	66,030	66,541	1,315
総預金	50,996	52,885	52,471	50,577	52,656	56,526	59,831	59,562	60,418	587
個人	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	1,101
一般法人	14,420	14,554	15,554	15,537	15,644	17,335	18,534	18,579	19,151	617
公金	1,644	1,114	1,264	1,132	1,198	1,127	1,628	1,140	1,417	△211
金融	538	374	610	319	408	327	434	306	452	18
海外・オフショア	473	413	805	1,394	280	1,213	1,826	1,595	888	△938
NCD	4,464	4,844	4,655	5,288	4,887	5,319	5,394	4,887	6,468	728
一般法人	3,754	3,451	3,482	3,900	3,670	3,849	4,274	4,762	4,450	176
公金	710	1,392	1,173	1,387	1,217	1,470	1,120	1,706	1,670	550
一般法人資金（含むNCD）	18,174	18,006	19,036	19,438	19,314	21,185	22,808	23,341	23,602	794
公金資金（含むNCD）	2,354	2,507	2,437	2,520	2,415	2,598	2,749	2,846	3,088	339
外貨預金（残高）	1,183	1,110	1,110	1,016	893	963	990	1,160	1,331	341
個人預金 + 個人預り資産	37,225	37,514	37,691	37,956	38,414	39,885	40,783	41,374	42,010	1,227
個人預金	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	36,522	37,407	37,940	38,508	1,101
個人預り資産	3,304	3,393	3,454	3,454	3,288	3,363	3,376	3,434	3,501	125

<預り資産（未残ベース）>

当行本体預り資産（除く預金等）B	3,430	3,519	3,579	3,571	3,397	3,478	3,483	3,539	3,611	128
国債	254	240	224	203	198	199	192	200	213	21
投信	716	715	686	667	538	587	616	640	678	62
一時払保険	2,062	2,108	2,157	2,164	2,142	2,113	2,087	2,072	2,054	△33
金融商品仲介	397	455	510	536	517	577	586	625	664	78
四国アライアンス証券残高 C	2,014	2,083	1,995	2,078	2,024	2,266	2,452	2,463	2,460	8
グループ預り資産残高 B + C = D	5,444	5,603	5,574	5,650	5,422	5,745	5,935	6,002	6,071	136
預り資産構成比 (D / A + C)	8.9%	9.2%	8.9%	8.9%	8.6%	8.5%	8.3%	8.3%	8.4%	-

(注)外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

## ■ 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2021/3		2022/3		2021/3比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	5,830	14.4	6,117	14.5	6,430	14.5	6,505	14.1	6,602	13.7	6,388	13.2	△ 214	△ 3.2%
農業	28	0.1	26	0.1	27	0.1	26	0.1	25	0.1	28	0.1	3	12.0%
林業	2	0.0	3	0.0	3	0.0	4	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0%
漁業	138	0.3	121	0.3	113	0.3	119	0.3	88	0.2	81	0.2	△ 7	△ 8.0%
鉱業	88	0.2	87	0.2	86	0.2	71	0.2	67	0.1	64	0.1	△ 3	△ 4.5%
建設業	1,126	2.8	1,129	2.7	1,163	2.6	1,160	2.5	1,351	2.8	1,357	2.8	6	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	929	2.3	1,081	2.6	1,340	3.0	1,544	3.4	1,767	3.7	2,006	4.1	239	13.5%
情報通信業	288	0.7	218	0.5	220	0.5	189	0.4	177	0.4	180	0.4	3	1.7%
運輸業	6,299	15.6	6,797	16.1	7,179	16.1	7,697	16.7	8,597	17.9	8,968	18.5	371	4.3%
うち海運	5,103	12.6	5,421	12.8	5,803	13.0	6,393	13.9	7,246	15.1	7,657	15.8	411	5.7%
卸売・小売業	4,712	11.7	4,694	11.1	5,116	11.5	5,043	10.9	5,181	10.8	5,165	10.6	△ 16	△ 0.3%
金融・保険業	1,927	4.8	2,057	4.9	2,002	4.5	1,853	4.0	1,809	3.8	2,058	4.2	249	13.8%
不動産業	2,214	5.5	2,556	6.0	2,705	6.1	2,998	6.5	3,158	6.6	3,117	6.4	△ 41	△ 1.3%
各種サービス業	4,127	10.2	4,351	10.3	4,385	9.9	4,676	10.1	4,967	10.3	4,833	10.0	△ 134	△ 2.7%
うち医療関連	1,813	4.5	1,937	4.6	1,922	4.3	1,972	4.3	2,097	4.4	2,070	4.3	△ 27	△ 1.3%
地方公共団体	2,402	5.9	2,327	5.5	2,348	5.3	2,300	5.0	2,120	4.4	1,977	4.1	△ 143	△ 6.7%
その他	10,308	25.5	10,712	25.3	11,361	25.5	11,885	25.8	12,173	25.3	12,290	25.3	117	1.0%
合計	40,418	100.0	42,275	100.0	44,484	100.0	46,075	100.0	48,095	100.0	48,524	100.0	429	0.9%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2022/3期の「不動産業」は2,940億円であり、2021/3期比1億円増加、増加率+0.0%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2022/3期 2,177億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料24頁の「海事産業向け貸出金残高」とは一致しない。

■ 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開

■ 「企業サポート室」を中心に企業再生支援を実施

～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## <事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2022/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2 0 2 1 / 3 月 末	正常先	<b>18,923</b> 36,628	<b>17,335</b> 35,494	<b>16,712</b> 34,424	<b>569</b> 968	<b>26</b> 92	<b>18</b> 8	<b>7</b> 1	<b>3</b> 0	<b>0.15%</b> 0.03%		<b>623</b> 1,070
	その他 要注意先	<b>2,377</b> 4,179	<b>2,259</b> 4,010	<b>516</b> 884	<b>1,602</b> 2,950	<b>19</b> 34	<b>122</b> 142	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>5.13%</b> 3.40%	<b>516</b> 884	<b>141</b> 176
	要管理先	<b>114</b> 242	<b>109</b> 225	<b>12</b> 20	<b>9</b> 7	<b>73</b> 170	<b>14</b> 27	<b>1</b> 0	<b>0</b> 0	<b>13.16%</b> 11.39%	<b>21</b> 27	<b>15</b> 28
	破綻懸念先	<b>339</b> 513	<b>311</b> 474	<b>14</b> 4	<b>23</b> 29	<b>3</b> 7	<b>261</b> 431	<b>3</b> 1	<b>7</b> 2		<b>40</b> 40	<b>10</b> 3
	実質破綻先	<b>87</b> 27	<b>54</b> 10	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>51</b> 9	<b>3</b> 0		<b>0</b> 0	<b>3</b> 0
	破綻先	<b>21</b> 6	<b>7</b> 1	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>7</b> 1		<b>0</b> 0	
	合計	<b>21,861</b> 41,595	<b>20,075</b> 40,212	<b>17,254</b> 35,332	<b>2,203</b> 3,955	<b>121</b> 302	<b>415</b> 608	<b>62</b> 11	<b>20</b> 4		<b>577</b> 951	<b>792</b> 1,277

（注1）2021年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2022年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2022年3月末における償却後の残高である。

# リスクカテゴリー別管理 ～ 有価証券投資部門 ～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2022/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2021/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・償 却損益 (※4)	評価損益 増減 (2021/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	5,129	+72	5,201	30.8%	△2.0%	25	34	34	0	△0	△9	円金利の長短金利差
うち国債	956	+44	1,000	5.9%	△4.0%	32	10	10	0	0	+21	
うち物価連動国債	798	+21	818	4.8%	+0.7%	33	5	5	0	0	+28	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	3,546	△57	3,489	20.6%	△1.9%	△95	45	49	5	△50	△89	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	2,858	+144	3,002	17.8%	+2.2%	117	36	36	0	32	+50	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,411	+2,331	3,742	22.1%	+0.6%	△218	81	81	0	35	△334	取引先を中心とした国内外企業の成長
オルタナティブ	1,242	+225	1,467	8.7%	+1.1%	73	42	42	0	13	+18	
ヘッジファンド	303	△8	295	1.7%	△0.3%	△7	11	11	0	0	△18	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	811	+226	1,037	6.1%	+1.2%	69	31	31	0	13	+26	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	79	+1	80	0.5%	+0.1%	1	0	0	0	0	+1	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	49	+6	55	0.3%	+0.1%	10	0	0	0	0	+10	新興国の成長と為替差益
合計	14,185	+2,715	16,901	100.0%	-	△97	238	243	5	29	△364	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担レポ取引等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

※4 デリバティブ関連損益等を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	1,873	△28	1,845	10.9%	△0.2%	△52	0	1	1	0	△52	国内外企業の事業継続性等
証券化商品	22	△0	22	0.1%	△0.0%	0	0	0	0	0	△0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	1,896	△28	1,868	11.1%	△0.2%	△52	0	1	1	0	△52	



## 地域別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2022/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
日本	645	146	792	58.3%
北米	181	17	198	14.6%
（うち米国）	(163)	(17)	(180)	(13.3%)
欧州	152	0	152	11.2%
アジア・オセアニア	139	0	139	10.2%
中東	39	0	39	2.9%
中南米	25	0	25	1.9%
その他（国際機関）	10	0	10	0.7%
合計	1,193	163	1,357	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

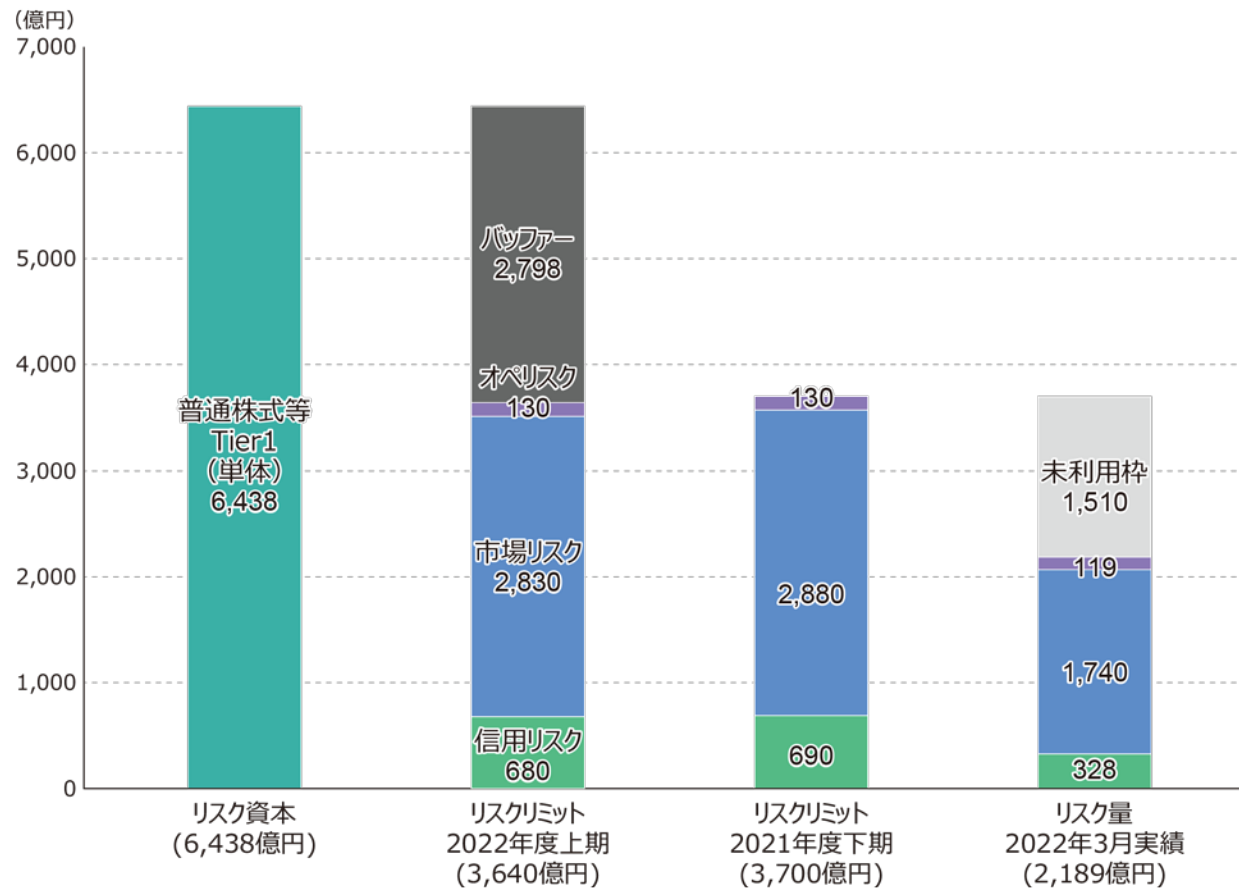
## セクター別残高（最終リスク国ベース）

（単位：億円）

	2022/3			
	貸出残高	コミットメント残高	合計	構成比
電気・ガス	607	146	754	55.6%
（うち国内太陽光発電）	(343)	(46)	(389)	(28.7%)
運輸	147	0	147	10.9%
（うち航空機ファイナンス）	(100)	(0)	(100)	(7.4%)
製造	145	0	145	10.7%
各種サービス	144	0	144	10.7%
金融	92	17	109	8.1%
建設	12	0	12	0.9%
卸売・小売	10	0	10	0.7%
その他	33	0	33	2.5%
合計	1,193	163	1,357	100.0%

※ シンガポール支店分を除く

## <統合リスク管理の状況(2022年3月末)>



- オペレーショナルリスク
  - ・粗利益配分手法により算出
- 市場リスク (保有期間6か月, 99.9%)
  - ・異なるリスク間の相関考慮
  - ・コア預金・・・内部モデルを使用
  - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- 信用リスク (保有期間1年, 99.9%)
  - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
  - ・個人ローン・・・解析的手法